

地球温暖化対策実施状況報告書

令和2年6月12日

(宛先)  
埼玉県知事

提出者 埼玉県川口市本町4丁目11番6号  
川口土木建築工業株式会社  
代表者取締役 古川 元一  
〔個人事業者にあつては、住所  
及び氏名(自署又は記名押印)  
048-224-5111〕



平成 31 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第 1 4 条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	総合工事業	番 号	06
燃料等使用量の 原油換算合計量	71		kL/年
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 換算)総排出量	139		t-CO <sub>2</sub> /年
温室効果ガスの排 出の抑制等に関する 措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化 対策実施状況報 告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例 第 3 7 条 第 2 項 に 該 当 の 有 無		有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※備 考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。  
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO<sub>2</sub>換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。  
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番



様式第1号 (第3条、第5条関係)

地球温暖化対策計画 作成 報告 書 (任意)

令和2年6月12日

(宛先) 埼玉県知事

提出者 埼玉県川口市本町4丁目11番6号  
川口土木建築工業株式会社  
代表者取締役 古川 元一  
〔個人事業者にあつては、住所及び氏名(自署又は記名押印)〕  
048-224-5111



平成 32 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例 第 1 3 条 第 1 項 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	総合工事業	番 号	06
燃 料 等 使 用 量 ( 店 舗 面 積 )	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積		71 kL/年 m)
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 氏 名 電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。  
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。  
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番



平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口土木建築工業株式会社	
所在地	埼玉県川口市本町4丁目11番6号	
事業者番号	4041	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	71	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金(全社) 2億1000万円</li> <li>・年間売上高 306億円</li> <li>・主な商品土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売</li> <li>・従業員数 281人</li> <li>・延べ床面積合計 3,691 m<sup>2</sup> 本社本館(1,452 m<sup>2</sup>) 本社別館(1,970 m<sup>2</sup>) 資材センター事務所(191m<sup>2</sup>) 春日部営業所(48 m<sup>2</sup>) 白岡営業所(30m<sup>2</sup>)</li> </ul>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404100	川口土木建築工業株式会社	71
B、C事業所			
合計			71

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.kawado.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口土木建築工業株式会社本社2階受付
		所在地 1	埼玉県川口市本町4丁目11番6号
		閲覧可能時間 1	平日 8:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	建築管理部	048-224-5111	048-2241-5174	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 建設業にて生じる環境影響を特定し、その予防と継続的改善を図る。
2. 環境方針達成のために環境目標を設定し、全社員が目標達成を目指し活動する。
3. 事業活動における環境汚染の防止、環境保護に努める。
4. 環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
5. 環境負荷低減を実現するために、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的に改善する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙組織表添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	163	166	145	144	139
その他ガス					
温室効果ガスの合計	163	166	145	144	139

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

### 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	建築管理部
	推進者職名	建築管理部 部長
	氏名	小島 正美
	電話番号	048-224-5111
推進者 連絡先 <small>(複数選任している場合)</small>	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

### 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	川口土木建築工業株式会社
	所在地	埼玉県川口市本町4丁目11番6号
	担当者所属部署	建築管理部建築管理課
	担当者職名	
	氏名	荒川 元雄
	電話番号	048-224-5438
	FAX番号	048-224-5174
	E-mailアドレス	motoo.arakawa@kawado.co.jp

### 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	川口土木建築工業株式会社
	所在地	埼玉県川口市本町4丁目11番6号
	担当者所属部署	建築管理部情報システム課
	担当者職名	次長
	氏名	石井 健一
	電話番号	048-224-5328
	FAX番号	048-224-5174
	E-mailアドレス	kenichi.ishii@kawado.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成	32	年度	事業者番号	4041	事業所番号	404100
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口土木建築工業株式会社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	本町4丁目11番6号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本金(全社)2億1000万円</li> <li>年間売上高 306億円</li> <li>土木請負一式工事、建築請負一式工事、住宅販売</li> <li>従業員数 281 人</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間 平成 26 年度二酸化炭素排出量 161 t-CO <sub>2</sub> に対し、平成 31年度までに 3.7 %削減し、二酸化炭素排出量 155 t-CO <sub>2</sub> を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間 2024年度 までに二酸化炭素排出量 140 t-CO <sub>2</sub> を目標とします。			
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口土木建築工業株式会社	川口市本町4丁目11番6号
2	春日部営業所	埼玉県春日部市8丁目325番地
3	白岡営業所	埼玉県白岡市小久喜674番地3
4	資材センター	埼玉県川口市大字芝6940
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	83	85	74	73	71

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		163	166	145	144	139
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		163	166	145	144	139

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0442	0.0450	0.0393	0.0391	0.0377
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	3,685	3,685	3,685	3,685	3,691

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房時28℃、暖房時20℃の温度設定の徹底 中間期に外気利用による空調機運転の削減 (第3計画期間も継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯及び無人区域の消灯の徹底 照明器具交換時は省エネタイプのものとした (第3計画期間も継続)	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの電源省エネ設定の徹底 (第3計画期間も継続)	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドの適正使用(第3計画期間も継続)	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	社員の階段利用の促進(第3計画期間も継続)	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期に外気利用による空調機運転の削減 (第3計画期間も継続)	H26以前	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	休日の給茶機電源OFFの徹底 (第3計画期間も継続)	H26以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	平成27年度二酸化炭素排出量 161 t-CO2 (新排出係数を使用)を目標に設定し活動した。 (旧排出係数使用の場合は129 t-CO2)	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第2ビルの空調設備を省エネ型の機種にリ ニューアル工事を施工した。	H28年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	第2ビルの照明器具をLED照明にリ ニューアル工事を施工した。	H28年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

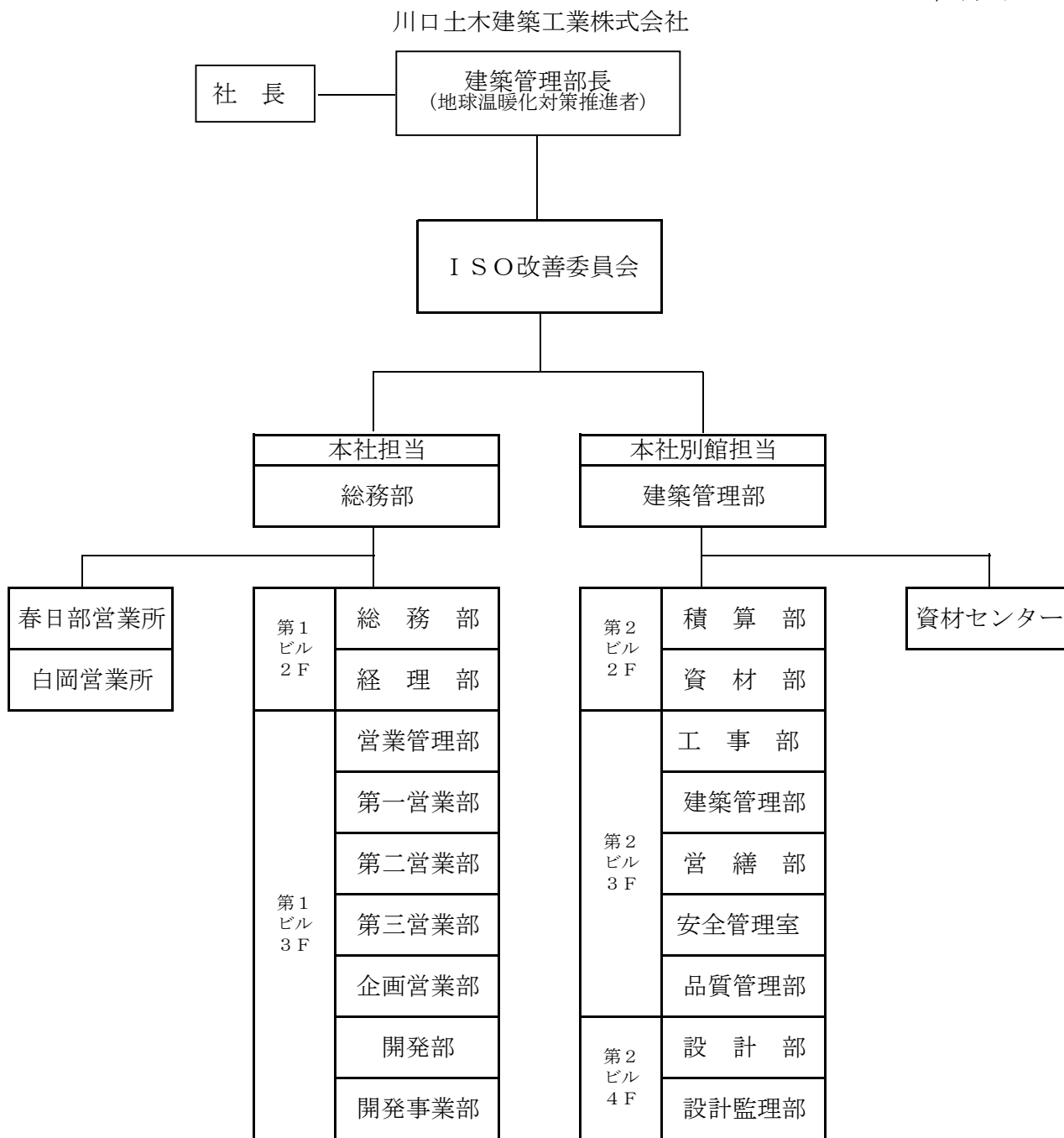
A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

電気、ガス使用量削減の取組

- ① 本社第2ビルの照明と、空調機のリニューアル工事を施工した。
- ② フロア内の照明は必要箇所のみ使用し、無人区域における消灯の徹底を図った。
- ③ 空調は冷房時28℃、暖房時20℃の温度設定の徹底を図り電気使用量の削減を図った。
- ④ 毎年5月から10月を夏のスタイル実践期間とし、事務室では軽装とする等の、省エネに努めた。また、毎年12月から3月を冬のライフスタイル実施期間とし、暖房に頼らず、重ね着や軽い体操を取り入れるなど、暖かく過ごす工夫をした。
- ⑤ 昼休み休憩時間の消灯を徹底した。
- ⑥ OA機器の省エネ設定、不在時の電源OFFの徹底をした。



事業所の一覧表

事業所名	川口土木建築工業株式会社
本 社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4丁目11番6号 TEL. 048-224-5111 (代)
春日部営業所	〒344-0006 埼玉県春日部市8丁目325番地 TEL. 048-754-0180
白岡営業所	〒349-0217 埼玉県白岡市小久喜674番地3 TEL. 048-019-2080
資材センター	〒333-0866 埼玉県川口市大字芝6940 TEL. 048-266-0936

平成 31 年度  
エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量算定資料  
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日 令和2年6月12日

## 1 事業所の概要

名称	川口土木建築工業株式会社		
所在地	埼玉県川口市本町4丁目11番6号		
事業所番号	404100		
原油換算エネルギー使用量	71	k L	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	139	t-CO <sub>2</sub>	

## 特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量
t-CO <sub>2</sub>

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

名称	種別	熱量 (MJ/Nm <sup>3</sup> )

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

	燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①			GJ/	t-C/GJ
②			GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO <sub>2</sub> /GJ	自ら生成した電気	t-CO <sub>2</sub> /kWh



7 燃料等使用量及びエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 (自動計算)

川口土木建築工業株式会社

種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12 t-CO <sub>2</sub>	
燃料及び熱 エネルギー起源CO <sub>2</sub>	原油 (コンデンセートを除く)	kl	kl	38.20 GJ/kl			0.0187 t-C/GJ		
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kl	kl	35.30 GJ/kl			0.0184 t-C/GJ		
	揮発油 (ガソリン)	kl	kl	34.60 GJ/kl			0.0183 t-C/GJ		
	ナフサ	kl	kl	33.60 GJ/kl			0.0182 t-C/GJ		
	灯油	kl	kl	36.70 GJ/kl			0.0185 t-C/GJ		
	軽油	kl	kl	37.70 GJ/kl			0.0187 t-C/GJ		
	A重油	kl	kl	39.10 GJ/kl			0.0189 t-C/GJ		
	B・C重油	kl	kl	41.90 GJ/kl			0.0195 t-C/GJ		
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t			0.0208 t-C/GJ		
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t			0.0254 t-C/GJ		
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t	50.80 GJ/t			0.0161 t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	44.90 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0142 t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t	54.60 GJ/t			0.0135 t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	43.50 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0139 t-C/GJ	
	石炭	原料炭	t	t	29.00 GJ/t			0.0245 t-C/GJ	
		一般炭	t	t	25.70 GJ/t			0.0247 t-C/GJ	
		無煙炭	t	t	26.90 GJ/t			0.0255 t-C/GJ	
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t			0.0294 t-C/GJ		
	コークルタール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-C/GJ		
	コークス炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	21.10 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0110 t-C/GJ		
	高炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	3.41 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0263 t-C/GJ		
	転炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	8.41 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0384 t-C/GJ		
	その他燃料	都市ガス (※)	13A:45MJ/m <sup>3</sup>	10 千Nm <sup>3</sup>	45.00 GJ/千Nm <sup>3</sup>	450	12	0.0136 t-C/GJ	22
13A:43.12MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	43.12 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0136 t-C/GJ		
13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	46.04 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0136 t-C/GJ		
12A:41.86MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	41.86 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0136 t-C/GJ		
調整ガス:43.4MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	43.40 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0136 t-C/GJ		
6A:29.30MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	29.30 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0136 t-C/GJ		
			千Nm <sup>3</sup>						
			GJ/			t-C/GJ			
			GJ/			t-C/GJ			
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ			0.060 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
温水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
冷水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
再生可能エネルギーの 環境価値を移転した熱	GJ	GJ				0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ			
小計				450		12		22	
電気	一般電気事業者	昼間 (8時~22時)	千kWh	千kWh	9.97 GJ/千kWh		0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
		夜間 (22時~翌8時)	千kWh	千kWh	9.28 GJ/千kWh		0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	その他の買電	235,954 千kWh	236 千kWh	9.76 GJ/千kWh	2,303	59	0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh	117	
	再生可能エネルギーの 環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh				0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	再生可能エネルギーを 自家消費した電気	千kWh	千kWh				0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	小計				2,303		59		117
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ				t-CO <sub>2</sub> /GJ		
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh				t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	小計								
高効率ローエネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量									
合計				2,753	0.0258	71		139	